

平成 25 年度

千葉大学先進科学プログラム入学者選考課題

人間探究コース 方式 II

解答例

## 平成 25 年度 人間探究コース 方式 II 課題論述 解答例

### 問 1 (1)

図1 レジャー活動における行為者の比率の変化

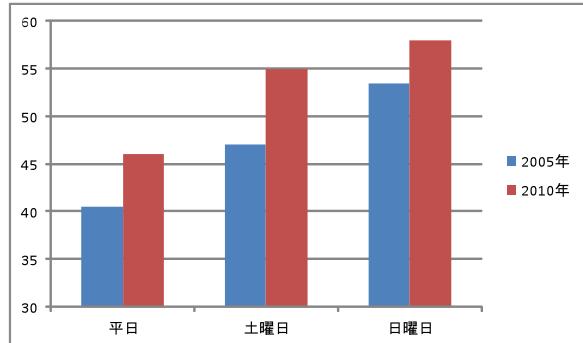


図2 マスメディア接触における行為者の比率の変化

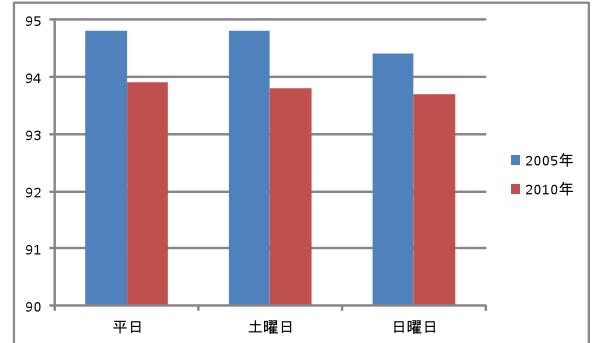


図3 レジャー活動における平均時間の変化

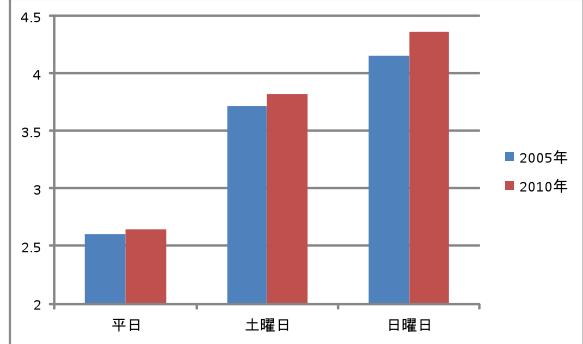
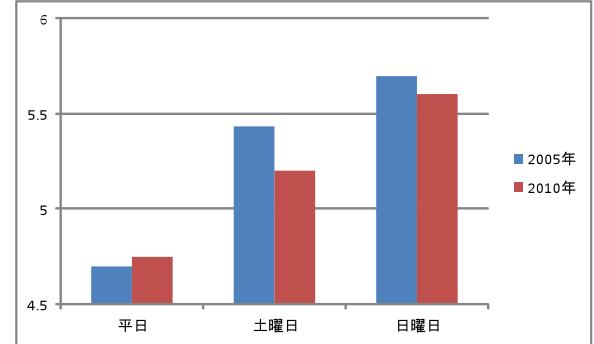


図4 マスメディア接触における平均時間の変化



### (2)

表 2 の行動分類の内訳を見ると、インターネットにかんする活動は趣味、娯楽、教養の目的にかかわらずレジャー活動に分類されている。表 2 のマスメディア接触に分類される新聞、テレビ、雑誌を通して従来行われてきたニュースの閲覧などが、インターネットを媒体として行われるようになったと考えられる。グラフによって視覚化した限りにおいて、平均時間の変化よりも行為者の比率の変化の方が顕著であり、あるコンテンツを求める層が、従来のマスメディアからインターネットにその媒体をまるごと移したことの影響が大きいと推定される。2005 年から 2010 年の間に見られる環境の変化として、スマートフォンやタブレット端末の普及のようなハードの変化、動画サイトの普及などソフトの変化が挙げられるが、それら環境変化がコンテンツの希求に影響を与えたのだと考えられる。

## 問2 (1)

仕事関連の行為者の比率が顕著に減少している。一方、平均時間は、平日と土曜日でわずかに増加、日曜日では大きく増加している。

図5 「仕事関連」行為者の比率の変化

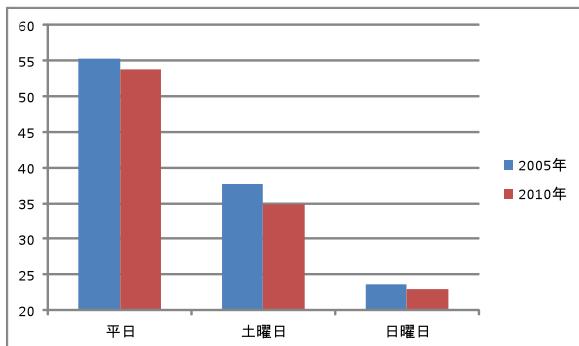
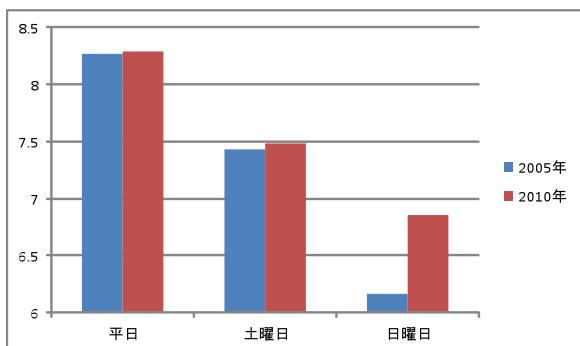


図6 「仕事関連」平均時間の変化



## (2)

行為者の比率の減少は、不況や構造変化による非正規雇用者、無職者の増加がその原因であると考えられる。平均時間の上昇は、行為者の比率の減少による従事者の仕事量の増加、そして第3次産業従事者の増加による休日取得日の変化がその原因であると考えられる。

## (3)

まず労働関係の統計資料を集め、全人口に対する有職者人口の割合、正規雇用者に対する非正規雇用者の割合の年次データを取る。この労働関係のデータと「仕事関連」行為者の比率のデータを比較し、変化の一一致を確かめる。非正規雇用者、無職者の増加の原因を一概に調査することは困難であると予想されるので、先行研究をレビューすることによって考察し、不明な点があればさらなる調査を検討する。

生活時間調査において、職業はわかっているので、第1次産業から第3次産業にその職業分類を並べ替え、産業別の「仕事関連」平均時間、そしてその変化を比較する。その上で、第3次産業従事者が増加し、かつ日曜日の平均時間の傾向が他の産業と異なることがわかれれば仮説は検証される。行為者の比率の減少による従事者の仕事量の増加は、このデータからある程度検証されるが、先行研究を踏まえたさらなる分析は必要である。